

敦賀市議会

議会だより

12月
定例会

CONTENTS

- 意見書の提出・・・・・・・・・・ 2～3
- 常任委員会審査報告・・・・・・・・ 4～7
- 特別委員会中間報告・・・・・・・・ 8
- 一般質問・・・・・・・・・・ 9～14
- 審議結果一覧・・・・・・・・・・ 15
- 議会日誌、3月定例会の日程・・・ 16



敦賀駅工区 現地視察 R 2.12



敦賀駅高架橋工区全景 R 2.12

独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 提供

視覚障がいのある方等を対象として音訳（CDに録音）された議会だよりもあります。ご希望の方は敦賀市社会福祉協議会までご連絡ください。敦賀市社会福祉協議会 [電話 0770-22-3133 (代)]

意見書の提出

12月定例会で、委員会より意見書の提出があり、全会一致で可決されました。件名及び内容は下記のとおりです。

◎防災・減災、国土強靱化対策及び建設業働き方改革加速化プログラムの推進を求める意見書

我が国では、豪雨、台風、地震、豪雪等の自然災害が近年各所で相次ぎ、土砂災害や河川の氾濫、堤防の決壊等の甚大な被害が発生している。

これらの自然災害から、市民の生命、財産を守るために事前に備えることには緊急性があり、一層重要性を増している。

このような状況を受け、国においては重要インフラの緊急点検や過去の自然災害から得られた知見を踏まえ、国土強靱化を加速化、深化させていくことを目的に、国土強靱化基本計画を改定するとともに、重点化すべきプログラム等を推進するための「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を策定し、令和2年度末まで集中的に取り組んでいる。しかし、近年の気候変動の影響から自然災害が激甚化・頻発化する中、道路ネットワークの整備や老朽化対策、また、治水対策など地域社会の強靱化を進めるために必要な対策は未だ数多く残されている。

こうした中、先般、政府において「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定され、令和3年度から5年間、国土強靱化の取組みを進めることが示された。

今後、市民生活を支える都市基盤を強化し、安全で安心なまちづくりを実現するには、舞鶴若狭自動車道の4車線化等をはじめとする、ストック効果の高い社会資本の整備を着実に進めていくことが不可欠であり、防災・減災、国土強靱化を強力に進めていく必要がある。

以上のことから、国においては、下記の事項に特段の措置を講じるよう強く要望する。

記

- 1 国土強靱化に向け、市民生活を支える都市基盤の強化に引き続き取り組むとともに、平時、災害時に安定した人、物の流れが確保できるよう道路ネットワークの機能強化等にも取り組み、必要な予算を安定的かつ計画的に別枠で確保すること。
- 2 急速に老朽化が進む社会インフラに対しては、長寿命化計画に基づく予防保全への転換に向けた老朽化対策に必要な予算を安定的かつ計画的に別枠で確保すること。
- 3 全産業の生産年齢人口が減少していく中、地域インフラの整備・維持、除雪作業、災害時の応急対応、地域の社会経済さらには地方創生に欠かせない建設産業が、将来にわたって経済成長を支えられるよう、担い手の確保・育成を重点とした労働環境の改善を急ぐこと。

意見書の提出

12月定例会で、議員より意見書の提出があり、賛成多数で可決されました。件名及び内容は下記のとおりです。

◎北陸新幹線敦賀開業の早期実現と地方負担軽減を求める意見書

北陸新幹線は、高速交通体系の中軸として国土の均衡ある発展に不可欠なものであり、沿線地域の飛躍的な発展が期待できるものである。

また、災害時における多重系の輸送体系の確立は、災害に強い国土強靱化には欠かせないものである。

このような観点から、東海道新幹線の代替補完機能を有するとともに、日本海側の国土軸の形成に必要不可欠な北陸新幹線に求められる役割は、これまで以上に大きくなっている。

しかし、北陸新幹線の開業時期については、1年程度延伸、事業費については、約2,658億円の増嵩との結果が示された。

本市では、2023年春の敦賀開業へ向けて、行政と議会そして市民が一丸となってまちづくりに取り組んできており、開業時期の遅れが、まちづくり等に対する取り組みに大きな影響が出るのではないかと懸念している。

さらには、わずか2年前にも2,260億円の事業費が増加されたばかりであり、またも事業費が増加するということに対しては、これ以上沿線自治体への負担とならない対応も必要であると考えている。

今後引き続き、原因究明と再発防止の検証が行われるとの事だが、合わせて開業延期に伴うまちづくりへ影響等についても十分配慮したうえで工事が進められるよう、下記のことについて強く求める。

記

- 1 これ以上、工期の遅れが生じないように、工程について国において慎重に整備するとともに、工事中や完成後において事故が起きないように、安全かつ慎重に工事を進めること。
- 2 鉄道運輸機構の工事だけでなく、敦賀市が整備する駅前広場や福井県が整備するアクセス道路などの都市施設も開業時に供用開始できるよう、関係機関と十分調整を行ったうえで整備を進めること。
- 3 沿線自治体は、すでに新幹線建設にあたり非常に多くの負担をしており、今後事業費や並行在来線等の様々な費用の負担増については、国による支援策等を検討し、これ以上地元負担とならないよう対策を講じること。

● 予算決算 ●
常任委員会

〔第105号議案〕
令和2年度敦賀市一般会計補正予算(第16号)

質疑

◎休日急患センター管理運営費
問 管理運営費の詳細を伺う。

答 需用費として、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザについて、1度の検体採取で両方検査できるキットや、綿棒等の購入を予定している。また、備品購入費では、医師による検体採取時の飛沫感染を防止するため、2箇所にアクリル板を設置する経費を計上した。

問 休日急患センターで抗原検査をする対象者は。

答 発熱者の受診方法は平日及び土曜日については、まず、かかりつけ医に電話で相談し、かかりつけ医で感染症検査ができれば検査を行うが、検査ができない場合は、市内医療機関で感染症検査が可能である18医療機関を紹介する流れとなる。日曜日の場合は市内医療機関が営業していないことから、

休日急患センターがかかりつけ医の役目を担い、医師の必要に応じて検査を行うこととなる。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔第106号議案〕

令和2年度敦賀市一般会計補正予算(第17号)

質疑

◎ふるさと納税事業費

問 直近では、寄附金額をいくらと見込んでいるのか。

答 11月末時点で、約11億6000万円と見込んでいる。

問 寄附額が増えている要因をどう分析しているか。

答 楽天のサイトを加えたことが大きな要因となっていると思う。システム上、売上げが大きいほどサイトの上位に上がってくるため、そこに好循環が生じていると考えている。

問 体験型返礼品の、現在の状況及び寄附額への影響を伺う。

答 今年度、体験型返礼品の出品事業者に対する補助を創設し、五つの事業者からの申請があった。現在、施設整備等が行われており、一部出品もあったが、コロナ禍ということもあり、大きな金額にはなっていない。

◎生活困窮者自立支援事業費

問 住居確保給付金の利用者である25名の世帯状況について伺う。

答 単身世帯が15世帯。2人世帯が5世帯。3人世帯が4世帯。4人世帯が1世帯である。

問 相談件数は何件あったのか。

答 9月末時点で29名から相談があった。

◎シルバー人材センター事業費補助金

問 移転後も、託児事業を行う予定はあるのか。

答 移転後の新しい事業所でも、現在行っている事業は継続する計画であるため、託児事業等についても実施する予定である。

問 現在の場所では、常時12〜13台程度の車が駐車されているが、移転後も

十分なスペースは確保出来るのか。

答 駐車可能台数は、現在と同数程度になるかと思う。現在の場所は、敷地の形が複雑で、車がすれ違い辛いが、移転後は、建物と駐車スペースの間に十分な距離もあり、壁際に沿って一列に駐車するため、利用者の方にとって、利便性は向上すると考えている。

◎商店街等集客力向上支援事業費補助金

問 3台の大型デジタルサイネージを、分散することなく、氣比神宮前の遊休ビルにまとめて設置する必要があるのか。また、商店街に観光客を誘客する目的であれば、北陸新幹線の敦賀開業に向けて、敦賀駅等で利用する考えはないのか。

答 当該事業は県からの補助金を活用する予定だが、設置する場所や目的を明記した上で、補助金を申請するため、申請時と別の場所に設置することは難しいと考えている。また、港都つるが株式会社との備品となるため、まったく関係のない場所に設置すると管理等の問題も出てくるため、まずは計画通りの場所に設置し、活用していきたい。

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、議案や請願などを詳細に審査する場です。

問 映像コンテンツを見せる為の利用がメインで、講座や貸館時のみ、タッチパネルとして利用するのであれば、3台も設置する必要がないように思うがいかがか。

答 デジタルサイネージを並べて設置することで、一つの大きな画面のように、右から左へ連続して流れるような動画を流すことが可能である。また1台目はコミュニケーションスペースや観光地の紹介、2台目はおすすめのお店や商品の紹介、3台目はイベント情報を流す等、同時に多くの情報を提供することが可能となるため、3台の大型デジタルサイネージを設置したいと考えている。

問 ◎街路事業費負担金
事業内容の詳細を伺う。

答 岡山松陵線においては、栗野中学校付近の横断歩道における道路照明灯の設置、自転車通行の路面標示の設置や交差点部の取付け舗装工事に係る経費等。敦賀駅東線においては、市道171号線からきらめきスタジアム駐車場区間の詳細設計、丈量測量、用地買収、電柱等の移転補償、上水道等の移設補償、道路改良工事、木の芽川を横断する道路橋梁上部工事に係る費用の一部を負担する。

用の一部を負担する。

問 ◎空き家等対策事業費
解体撤去工事にしては高額なように思うが、解体費の相場価格は幾らぐらいなのか。

答 これまでに住宅政策課で実施した、老朽危険空き家除却支援事業における実績から試算すると、350〜360万円程度である。今回、行政代執行を実施予定の空き家については、火災にあった部材の分別が困難であり、また、家財道具等が残されたままの状態であることから、通常より、解体後に分別処理する費用がかかるなど、割高となっている。

問 倒壊する危険性が高いことから、特定空き家に認定されているかと思うが、どれくらいの積雪や風速に耐えられるといった強度の観点から評価は行っているのか。

答 風速や地震等に対する強度について数値を計算するような判定は行っていない。特定空き家に認定するかどうかを判断する際には、県が基準を出しているため、その基準に当てはめて点検化を行い、基準点を超えたものについて特定空き家に認定している。

問 ◎県内修学旅行支援事業費補助金
補助対象経費等と、補助基準額の内容を伺う。

答 公立小中学校の修学旅行において新型コロナウイルスの感染拡大防止や児童生徒の安全のため、行き先を県内に変更した場合に旅行代金の一部を補助するもの。補助基準額は、児童生徒一人あたりの旅行代金から国のGo Toトラベルの補助額を差し引いた額を基準額とし、この額を基に補助金額を算出した。さらに嶺北への旅行の場合、一クラスあたり定額3万円の加算がある。

問 ◎学校ICT環境整備事業費
小学校及び中学校にそれぞれ整備する学習用端末の周辺機器等の単価について伺う。

答 小学校に整備する画面転送装置は一台当たり1万7100円。iPad用液晶保護フィルムは一枚当たり1500円。また、中学校に整備する画面転送装置は一台当たり1万4800円である。

雰囲気になることは、観光にとっても商店街にとっても良い影響がある。これが波及効果をもたらし、地元の商店街が主体となって、遊休ビルや空き店舗等で何か新しいことを始める方向性が見い出せればと思う。

採決 賛成多数
原案どおり認めるべきものと決定

〔第113号議案〕
令和2年度市立敦賀病院事業会計
補正予算(第7号)

質疑

問 オンライン資格確認対応システム購入費資格確認とあるが、だれのどのような資格を確認するのか。

答 病院利用者の保険証の資格が現在も有効であるかを確認する。

問 このシステムを導入することでどれぐらいの業務改善が見込まれるか。

答 保険証の資格が切れた状態で受診した際に生じる事務を未然に防げることから、病院のみならず保険者の業務も軽減されると考えている。

採決 賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

自由討議

意見 氣比神宮前の遊休ビルにコミュニケーションスペースが整備されて、明るい

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、議案や請願などを詳細に審査する場です。

総務民生
常任委員会

〔第125号議案〕
市有財産の無償貸付けの件
※福井大学への土地建物他の貸付

質疑

問 今後5年間は原子力工学研究所が敦賀市で存続することになるが、その後の計画はどうなっているのか。

答 原子力工学研究所は、県の嶺南Eコースト計画において、人材育成の拠点として位置付けられている。また、国は魅力ある地方大学の実現に向け、各大学の強み・特色を活かした教育・研究や、ネットワークの形成推進に手厚く支援していく方向性を示しており、将来的にも存続していくものと考えられる。

採決 全会一致
原案どおり認めるべきものと決定

〔第127号議案〕
敦賀市庁舎建設工事（建築）請負契約変更の件

質疑

問 なぜ市が工期延長による工事費の

追加経費を支払うことになるのか。

答 新型コロナウイルス感染症にかかると緊急事態宣言を踏まえた工事及び業務の対応について、国土交通省からの通達があり、「資機材等が調達できない等の事情で施工を継続することが困難となった場合、工期の見直し及び必要となる請負金額の変更等、適切な措置を行うこと」とされているため、これに基づき措置を行うものである。

問 現在の建築工事の進捗状況を伺う。また、今後さらにコロナの影響により増額する可能性があるのか。

答 11月末現在の進捗率は47・6%である。基本的にはこれ以上の増額はなないと考えている。

採決 全会一致
原案どおり認めるべきものと決定



新庁舎建設工事の様子 (R2.12)

産経建設
常任委員会

〔第122号議案〕
指定管理者の指定の件
※敦賀赤レンガ倉庫

質疑

問 敦賀赤レンガ倉庫指定管理者候補者選定委員会の講評で、北陸新幹線敦賀開業を見据えてとあるが、従来からある赤レンガ倉庫整備計画の入館目標8万人に対し、どのような事業を実施するのか、今回の選定で確認することが重要である。市として、約6万2千人で横ばいとなっている入館者数を、8万人に近付けるような企画やプレゼンテーションの内容を、どのように確認し、どう評価を行ったのか。

答 指定管理者候補者からは、戦略的な情報発信と館の魅力向上について提案があった。誘客については、従来の関西・中京圏への営業に加え、北陸新幹線敦賀開業を見据え、沿線の北関東・甲信越・金沢をターゲットに設定し、旅行会社に対して戦略的に営業をかけることで、新たな需要を開拓する。既に多くの観光客が訪れている金沢については、現地が発信される情報に赤レンガ倉庫を載せるなど、金沢に訪れた

人を、敦賀まで呼び込む営業をかける点、従来にプラスされた部分である。また、赤レンガ倉庫自体の魅力向上については、イベントの回数や中身を充実させて、リピーターを増やす点を評価している。

問 指定管理者候補者である株式会社丹青社が、様々な場所でイベントを展開していることは理解したが、敦賀市の赤レンガ倉庫において、集客が見込めるイベントの提案はあったのか。

答 知名度のあるキャラクターを使った企画展やウォークラリー、ワークショップ等の提案があった。ウォークラリーについては、赤レンガ倉庫や人道の港敦賀ムゼウムを先とし、その後市中心市街地の魅力あるお店を回ってもらうことで、一人のお客様に、より多くの場所でお金を使ってもらえるような企画である。また、ワークショップについては、館内で、ハンドメイドの工作等を企画することで、赤レンガ倉庫に来て、ジオラマ館にも入場してもらいような企画である。今回、新しく提案された企画については、市内の回遊性向上や入館者数増加に繋がるものであるため、指定管理者候補者である株式会社丹青社の思いを尊重していきたいと考えている。

討 論

賛成

赤レンガ倉庫整備計画の入館目標8万人が未達成であることから、次の指定期間である5年間の取り組み、指定管理料の妥当性等について確認したところ、目標の達成に向け、施設を有効に活用していくとのことであった。赤レンガ倉庫は金ヶ崎エリアの牽引役となる重要な施設であり、民間のノウハウを確実に活かし、目標の達成と賑わいの創出に繋げてもらうため、指定管理者の指定については賛成である。

採 決

全会一致

原案どおり認めるべきものと決定



〔第126号議案〕

市有財産の無償貸付けの件

※合同会社敦賀駅西口PJへの

土地の貸付

質 疑

問 仮に、有償で貸付けした場合の金額は。

答 当該土地については、募集要項で

基準地代を月坪600円として算定しているため、仮に有償とした場合、月額で112万8600円となる。

問 一般的には、工事期間中から地代を支払うが、これだけ大きな金額を無償にすることを決めた理由は何か。

答 駅西地区の官民連携プロジェクトを始める際、民間企業60〜80社に電話や直接伺う等の方法で、敦賀駅前の開発に参入するための必要条件を調査しつつ、平成28〜29年度には民間のシンクタンク等に業務支援をいただき、更には各民間開発事業者にも募集要項への意見を聞きながら要項を作成した。

問 駅西地区の官民連携プロジェクトを始める際、民間企業60〜80社に電話

や直接伺う等の方法で、敦賀駅前の開発に参入するための必要条件を調査しつつ、平成28〜29年度には民間のシンクタンク等に業務支援をいただき、更には各民間開発事業者にも募集要項への意見を聞きながら要項を作成した。

その中で、敦賀駅前についての条件では、供用が開始されて、収入が発生してから地代を払うといった意見が多く、より多くの民間開発事業者に興味を示していただけるとの判断から、建設期間中の地代を無償とした。最終的にプロポーザルに至ったのは2グループだが、5グループもの民間開発事業者が当該プロジェクトに興味を持ち、手を上げてくれた実績を考えると無償化の判断は正しかったと考えている。

採 決

賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

文教厚生 常任委員会

〔第119号議案〕

敦賀市市税賦課徴収条例の一部改正の件

質 疑

問 国民健康保険加入者のうち、7割5割、2割の法定軽減者は何名か。また今回の改正で新たに軽減の対象となる方はどれだけいるか。

答 基盤安定負担金の基準日現在の、8119世帯のうち、7割軽減が、2205世帯。5割軽減が、1270世帯。2割軽減が、992世帯となっている。また、新たに対象となる方については、一概に算出できないことから、国保加入者が一人世帯かつ事業収入のみと仮定した場合、軽減なしから2割軽減に移る40世帯が新たに対象となる。

採 決

全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔請願第4号〕

75歳以上の医療費窓口負担2割化の検討中止を求める意見書を国に提出することを求める請願

意見 既に検討つくざれたと感じるため、今から提出しても効果があるものではない。

意見 言論の府である国会に対し、検討中止を求めることはできない。

討 論

賛成 高齢者の医療費負担及び介護保険の利用負担は大きく、年金だけでは生活できないため働いている方もいる。高齢者の命の問題ということで、日本医師会の会長も反対していることからこの請願を採択し、高齢者の医療費窓口2割負担を辞めさせるように求めてほしい。

反対 高齢者の負担増などについて十分に検討してもらい、決定してもらいことが重要であることから、検討中止の意見書を提出することはそぐわないと思うので反対である。

反対 国会でしっかりと議論することが筋であることから、検討中止を求めることはあり得ないので反対である。

採 決

賛成少数

不採択とすべきものと決定

特別委員会とは、特定の案件について集中的に審査する必要がある場合に、議会の議決によって設置される委員会です。

原子力発電所
特別委員会

日本原子力研究開発機構

質疑

問 もんじゅサイトに設置する試験研究炉について、進展はあったか。また敦賀市から要望したことはあるのか。

答 11月19日に開催された嶺南Eコー
スト推進会議において、試験研究炉に
関する説明があり、その際に市長から
地域振興を考えて中出力炉に決定した
ことは理解するが、具体的な地域振興
についての道筋等を示すよう文部科学
省に要請している。

新幹線対策
特別委員会

北陸新幹線の整備状況について

敦賀駅工区等にて、議員派遣と併せ
た委員会視察を実施し、鉄道・運輸機
構から、敦賀駅工区の工期遅延理由等
の説明を受けました。

①工期の遅延理由

平成30年度から令和元年度にかけ、工
事が集中し、結果的に資機材・労務の
取り合いになってしまった。

②自治体への報告が遅れた理由

令和2年6、7月に国土交通省に報告
したときまでは、遅れの度合いが明確
に分からなかった。

③福井県や敦賀市との今後の工程調整
東口ができなければ新幹線の駅ではな
いので、市や県としっかり調整する。

駅西地区の社会実験結果について

質疑

問 今回、社会実験でいろんなテナン
ト、業者や屋台を呼んだが、元々そこ
にそういう設備をする予定なのか。

答 整備予定の施設が並ぶ所に必要な
テナントを配置した。道沿いに並ぶ飲食
店に模したケータリングとテントブー
ス、立体駐車場側に並ぶ知育・啓発施
設等に見立てたテントでのPRブース
を配置し、公園・広場ができてからケー
タリング等で賑わいのつくれそうなエ
リアにケータリングを並べて駅西地区
の社会実験を行った。

市庁舎建設対策
特別委員会

新庁舎における窓口運用について

窓口業務の6割程度を、システム等
でのカバーを考えている。ワンフロア
集約連携サービスをサイン・動線計画、

番号発券システム、窓口支援システム
により構築し、「歩かせない、待たせ
ない、書かせない」を実装したい。

歩かせない サイン・動線計画で、迷
わずに窓口に向かうよう、サインを見
やすくし、住民票や所得証明書の交付
等を行う専用窓口を設ける。市民課を
起点として関係課を近くに配置

待たせない 番号発券システムを合計
4台設置し、待ち時間を見える化

書かせない 窓口支援システム導入
複数の手続があっても、手続のたび
に氏名、性別、住所、生年月日等を書
く手間を省こうという考え。手続の際
の代金等はキャッシュレスで進めた

い。各システムの導入は、新庁舎供用
開始の令和4年の1月から窓口支援
システム、番号発券システムを稼働。
キャッシュレスシステムを、先行して
令和3年の6月には、旧庁舎に導入を
予定。システム導入により、手続の時
間は、これまでより3分の2程度に圧
縮できると考えている。

総事業費について

解体は2億8000万円、もとも
とより8000万円増。新たに電話交
換機の取替えで5900万円、庁舎警
備入退室管理で4600万円、窓口支
援システムで4200万円を総事業費

の中に含め整備する。今のところ、概
算で75億8000万円となる。

質疑

問 介護を受けている方等、自身で来
庁できない人の代理人選任の届け等の
手続は、どのように対応していくのか。

答 申請書類等、簡略化できるもの、
統一化できるものを検討しており、今
後できる限り実現できないか討議して
検討していく。

問 総事業費に関して、当初に比べど
んどん金額が上がりが、驚いている。ど
のように思っているか。

答 オリンピック需要、新幹線整備関
係で資機材の高騰、労務費の高騰等が
想定外に多かったと考えている。

市庁舎建設対策特別委員会は、委員会設

置以降、付議された事項について調査
を重ねてきました。令和4年1月には新
庁舎の供用開始、令和5年1月にグラン
ドオープンの工程が示され、最終的に必
要な予算規模が明らかとなったことによ
り、当特別委員会は、所期の目的を達成
したものと考え、調査を終了し、12月定
例会最終日に廃止となりました。そのた
め、今回が最終報告となります。

一般質問 項目一覧

- ◎山本 武志
 - 1 文化財行政について
 - (1) 敦賀市文化財保存活用地域計画の策定
 - (2) デジタル保存と時代に即した活用方法
 - 2 北陸新幹線敦賀開業延期を踏まえた今後の対応について
 - (1) 信頼と安全を第一義とした工事の継続
 - (2) 「北陸新幹線敦賀開業に向けた敦賀市行動計画」の見直し等
- ◎今大地 晴美
 - 1 乳腺外科について
 - 2 粟野南小の事案について
 - 3 金山最終処分場について
- ◎林 正男
 - 1 来年度の税収見込みについて
 - 2 北陸新幹線の工期延長について
 - 3 リラ・ポートの今後について
- ◎豊田 耕一
 - 1 これからの学校給食について
 - (1) 子どもの食育・郷土愛を育む給食
 - (2) 環境を配慮した持続可能な給食
 - 2 リラ・ポートの今後について
- ◎川端 耕一
 - 1 空き家等対策について
 - (1) 敦賀市空き家等対策計画
 - (2) 行政代執行
 - 2 耕作放棄地について
 - 3 市民の日常の苦情・要望に対する部局間連携について
- ◎三國 真弓
 - 1 学校給食費の徴収方法について
 - 2 不登校支援について
 - (1) 不登校状態の児童生徒の現状
 - (2) 学校に行けない子への学習支援
 - (3) 保護者への支援
 - (4) ハートフル・スクール等の活用
 - 3 いじめ加害者への対応について
- ◎立石 武志
 - 1 原子力政策について
 - 2 北陸新幹線開業遅れ問題について
 - 3 今冬の市内除雪対策について
- ◎山本 貴美子
 - 1 図書館の充実について
 - (1) 市立図書館
 - (2) 学校図書館
 - 2 PCR検査、抗原検査への補助について
 - 3 住まいの支援について
 - (1) 市営住宅
 - (2) 家賃補助制度
- ◎林 恵子
 - 1 多様なニーズのある家庭の支援について
 - (1) 医療的ケア児
 - (2) 児童クラブ
 - 2 保育士の負担軽減について
 - (1) 保育士の働き方
 - (2) 保育を補助する職員
 - 3 公立幼稚園と3歳児の支援について
 - (1) 公立幼稚園の入園状況
 - (2) 公立幼稚園3年保育
 - (3) 公立幼稚園の預かり保育
 - (4) 家庭で育つ3歳児の支援
- ◎今川 博
 - 1 嶺南地域鳥獣被害防止計画等について
 - 2 廃校施設の有効活用について
- ◎縄手 博和
 - 1 熊の出没について
 - (1) 現在の敦賀市の熊の被害状況
 - (2) 熊発見時の市民への通知方法
 - 2 小中学校の体育館の床の状況について
 - (1) 現在の敦賀市の小中学校の体育館の床の状況
 - (2) 今後改修する方法
- ◎松宮 学
 - 1 中小業者支援について
 - 2 介護保険について
 - (1) 介護基盤整備
 - (2) 総合事業
 - (3) 低所得者対応
 - (4) 介護従事者の処遇改善
 - (5) コロナ対策
- ◎前川 和治
 - 1 北陸新幹線の開業遅れによる影響について
 - 2 健康増進について
 - 3 ふるさと納税について
- ◎和泉 明
 - 1 北陸新幹線敦賀開業遅延に伴う影響について
 - 2 原子力政策について
 - 3 敦賀きらめき温泉リラ・ポートについて
- ◎中野 史生
 - 1 コロナ禍における敦賀市の経済支援対策について
 - (1) 現状（コロナが蔓延する以前との経済状況の変化）6月定例会質問時比較
 - (2) 支援政策の状況と反省及び今後の対策
 - 2 自然災害時におけるライフラインの確保と事業継続計画について
 - (1) 上下水道、電気、ガス、通信、道路（橋梁含む）
 - (2) BCP：事業継続計画
- ◎福谷 正人
 - 1 教育環境について
 - 2 新ムゼウムについて
 - 3 敦賀市手話言語条例の制定について
- ◎中道 恭子
 - 1 敦賀市における住宅政策について
 - (1) 住宅政策の現状と課題
 - (2) 連帯保証人の規定を外すことへの考え
 - (3) 住宅確保要配慮者への居住支援
 - (4) 高齢化社会を見据えた今後の住宅政策
 - 2 高齢化社会を見据えた地域づくりについて
 - (1) コロナ禍における高齢者支援の現状と今後の課題
 - (2) 家族介護者支援事業の現状と課題
 - (3) 支え合い井戸端会議の現状と今後の展開
 - 3 行政のデジタル化の取組みについて
 - (1) 行政のデジタル化（IT戦略）の本市の考え方
 - (2) 行政のデジタル化の具体的取組み（新庁舎関連）
- ◎北村 伸治
 - 1 鳥獣害の対策と現状等について

一般質問



山本武志

(市民クラブ)

文化財行政について

問

近年の過疎化や少子・高齢化などを背景に、貴重な地域資源や文化財が滅失、散逸する懸念に対し、文化財をまちづくりに生かしつつ、地域社会総がかりでその継承に取り組んでいくため、総合的な文化財保護政策として、文化財保存活用地域計画を速やかに策定すべきものと考えますが市の見解を伺う。

答

他市の策定方法や人的資源を含めたコストを参考にしながら敦賀市の歴史や地域性に即した計画策定を研究し、来年度より取り組む。

北陸新幹線敦賀開業延期を踏まえた今後の対応について

問

今回の工期延期の一件を踏まえ、工事を管轄する鉄道建設・運輸施設整備支援機構との関係性や信頼関係に揺らぎはないのか。

答

機構、JR、福井県、敦賀市における関係、連携は、これまでどおり揺るぎないものと考えている。

一般質問



今大地晴美

(無所属)

栗野南小の事業について

問

現時点での第三者調査委員会による調査、検証の状況について聞く。

答

計7回の委員会を実施。委員会では非公開のため、詳細な説明はできないが、調査委員が4名と調査員2名で、聞き取りやアンケート調査を実施し、事実の確認並びに分析を行っているところである。

問

現在、行われている取組、及び答申を受けたあとの対応について聞く。

答

子供たちの心のケアについては、警察、児童相談所等との連携を図るようにし、未然防止、早期対応に努めていただいている。スクールカウンセラーの配当時間も当初の計画より約300時間多くなった。気がかりな点があった場合には、家庭や関係機関とも連携し、きめ細かな対応をしている。調査委員会からの報告を待つて再発防止に努めていきたい。

一般質問



林 正男

(同志会)

来年度の税収見込みについて

問

全国自治体アンケートでは、コロナ禍により全国の都道府県と市町村の88%が財政悪化を懸念している。敦賀市にとって来年度の税収減をどの位にみているのか。

答

市民税では主に法人市民税で、事業者の業績見込み等により前年度比で約4%程度の減収を見込んでいる。固定資産税では、事業収入が減少した中小事業者への軽減措置、減免措置等により前年度比約6%程度の減収を見込んでいる。税収全体では、前年度比約4%程度の減収を見込んでいる。

リラ・ポートの今後について

問

前指定管理者の破産手続が最終すると請求先がなくなる。債権が回収不可となれば、これは市民の税金であり前代未聞の話。腹をくくって対応しないといけないと考えるがいかがか。

答

現時点でそれ相当の金額を回収するのは、難しいと考えている。

令和2年度 議会報告会 (番組放送)

視聴したご感想をお寄せください

今年度の議会報告会の特別番組について、市ホームページ(電子申請)、メール、FAXにて以下まで、ご意見等をお寄せください。

- ・市議会ホームページの議会報告会のページから電子申請
- ・メール gikaihoukokukai@ton21.ne.jp
- ・FAX 23-1900 (様式自由)



議会報告会撮影の一場面

2/14・2/15の放送を見逃した方

市議会のホームページやYouTube市公式アカウントからご覧いただけます。

一般質問



豊田耕一
(同志会)

これからの学校給食について

問 多くの市民は、老朽化した学校給食センターの一日も早い再構築を望んでいるが、令和5年度に学校給食センターは再構築できるのか。

答 今後の児童生徒の推移や自校給食、センター給食等のメリット、デメリット等について検討を進め、令和5年度には学校給食の在り方について一定の方向性を示したい。

リラ・ポートの今後について

問 リラ・ポートの再開を多くの市民が望んでいるが、長期休業の現状及び再開に向けた取組について伺う。

答 前指定管理者が指定取消しに至った原因等を調査し問題点を明らかにすることや、適正な運営費を算定することは、リラ・ポートが市民の憩いの場であり続ける必要不可欠なプロセスであるため、それらの結果が出るまでもうしばらく時間を頂きたいが、できる限り早期に再開できるように努めていく。

一般質問



川端耕一
(市政会)

空き家等対策について

問 行政代執行の費用回収について伺う。

答 要した費用は納付いただくよう督促をしていく。全く納付する意向がなく悪質性があると認められる場合には、行政代執行法の規定により税と同様に強制徴収することが認められているため、最終的には財産を差押えし公売等による換価も検討する。

耕作放棄地について

問 耕作放棄地を市民農園に活用し、市民の健康増進を図る事業等を実施してはどうか。

答 市民農園については、全農業者に農業委員会だよりで開設の案内をしており、農地の相談があった場合にも開設の案内をしている。市民農園の拡大を図るため、市民へのPRに尽力する。市民農園を耕作放棄地対策及び担い手不足解消の一つとして、市民とのマッチングも農業者の意見を聞き検討していく。

一般質問



三國真弓
(無所属)

不登校支援について

問 福井県教育委員会は、配布するタブレットを活かし、不登校の児童生徒を対象にしたカリキュラムを設ける方針だが、本市の出席扱い等の予定は。

答 ICTの仕組みが整い、児童生徒を評価できれば、基本的に出席扱いとなるよう各校長と協議していく。

問 児童生徒や保護者のために学習支援の形や給食費の支払い、出席扱いなどの案内用紙を配布してはどうか。

答 各校長と一度よく協議し検討したい。



いじめ加害者への対応について

問 いじめ加害者が、加害行為を繰り返さないよう、加害者更生用のプログラムなどは用意されているか。

答 いじめ対策は未然防止を重点項目とし、傍観者教育に取り組んでいる。よって加害者限定に作成していない。

令和3年度 議会報告会 は以下のとおり開催予定です！

令和3年5月18日(火)

午後1時30分から **粟野公民館大ホール**

午後7時00分から **プラザ萬象大ホール**

※今後、新型コロナウイルス感染拡大の状況により、延期または中止とすることがあります。

一般質問



立石武志

(同志会)

原子力政策について

問 廃炉作業中のふげんの使用済燃料海外搬出に関し、行革大臣は費用がかかるか。一時文科省に見直しを求めた。未だに政府の足並みがそろっていない。国へのエネルギーバランス計画早期策定を進言提案するが、市長の見解を伺う。

答

核燃料サイクルを基本方針としながら、もんじゅ廃炉や、新增設などの方針が曖昧で、国の政策に筋が通っていない。今後の議論を注視し、時期を捉え原子力政策の明確化を求める。

今冬の市内除雪対策について

問 除雪車が住宅前に押し固めた大きな雪の塊を残し、高齢者では処理できないと区長や我々議員にも苦情が入る。対応が必要と考えるが所見を伺う。

答

車庫や玄関前を避けて積むように業者に再度指導していく。対応が困難な大きな雪の塊は、市に連絡を頂ければ現場の状況を確認して必要と判断した場合に対応する。

一般質問



山本貴美子

(日本共産党 敦賀市会議員 員団)

図書館の充実について

問 市民一人当たりの図書購入費を県立図書館を含め比較すると、敦賀市は県内9市で最低であり、県内平均並みに増額すべきと考えるがいかがか。

答

市民の要望や希望に応えながら図書資料を計画的に整備しており、今後ともニーズに沿った図書を購入していく。

PCR検査、抗原検査への補助について

問 11月1日から、新型コロナウイルスのPCR検査や抗原検査が市内18医療機関で受けられる。それに伴い、これまで検査は無料だったが、初診料、診察料など自己負担が生じる。医療機関の窓口での無料化が必要と考えるがいかがか。

答

医療機関の窓口での無料化を検討したが、医師会等との協議の結果、困難となった。敦賀市は、新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業を市独自で実施する。

一般質問



林 恵子

(市政会)

多様なニーズのある家庭の支援について

問 医療的ケア児が増えても受け入れる体制はあるのか。児童クラブの開所時間を7時半から18時半にしているか。

答

保育園の人員配置が整わないことで、入園できない事態を避けるため、医療的ケアを訪問介護事業所に委託し、確実に実施できるように体制の構築を検討している。児童クラブの開所時間については、保護者のニーズを踏まえ、総合的に判断し、検討していきたい。

公立幼稚園と3歳児の支援について

問 3年保育で入園させない家庭への支援についての考えを伺う。

答

一時預かり保育事業等が利用でき、一時預かり保育の無償化については、県の子だくさんふくいプロジェクトの検討時期の令和4年度をめどに各種事業の利用状況を踏まえ検討したい。

一般質問



今川 博

(市民クラブ)

嶺南地域鳥獣被害防止計画等について

問 敦賀市における柿の実の処分や山際の草刈り等、各地区が行う農作物の被害防止作業補助、国の鳥獣被害防止総合対策交付金の運用を伺う。

答

柿の実の処分や山際の草刈り等は、熊等を集落に寄せ付けない有効な手段のため、今後区長や農家組合との協議の上検討していきたい。

廃校施設の有効活用について

問 令和3年4月の敦賀市立角鹿小中学校開校に伴い廃校となる敦賀北小学校、赤崎小学校、咸新小学校跡地の利活用について、今後の協議方法及び工程を伺う。

答

そのほかの公共施設も含めて、現在の市全体で検討を続けている。今後の予定については、地元の皆様にお話しできる段階になったら説明を行い、意見を十分に伺いながら引き続き協議を進めていきたいと考えている。

一般質問



縄手博和

(市政会)

熊の出没について

問 熊の出没状況について、全市民に周知する方法として、防災ラジオを利用してはいかがか。

答 防災ラジオは市民の生命が危険にさらされることが極めて高い場合にしか利用できない。熊の出没については、防災メールやケーブルテレビの防災チャンネル、また市のホームページ、広報車による巡回など様々な媒体を通じて市民にしっかりとお知らせしていく。

小中学校の体育館の床の状況について

問 老朽化の目立つ市内小中学校体育館の床を新調すると考えるよりも、シートを使用して補修した方がメリットがあるがいかがか。

答 体育館床に貼るシートについては、今後、費用面や運用面、また他市の状況など多面的に研究していく。

一般質問



松宮 学

(日本共産党
敦賀市会議員団)

中小業者支援について

問 市内中小業者に調査し、切実な声に今こそ耳を傾け、今までと違う支援策をすべきと考えるがいかがか。

答 国、県の対応と商工会議所等経済団体の意見を聞き、必要であれば対応をとる。

介護保険について

問 第8期介護保険事業計画策定に向け、特別養護老人ホームやグループホームの増設計画はないのか。

答 入所待機者の状況を踏まえ、策定委員会で協議し、計画する。

問 総合事業の介護予防・生活支援サービス事業及び、介護予防ケアマネジメントについて要介護者まで対象を拡大しないよう求めるがいかがか。

答 制度の趣旨、利用者の利便性等考えると、国の改正に対応は必要である。

一般質問



前川和治

(無所属)

ふるさと納税について

問 ふるさと納税の寄付額が多くなると返礼品を発送する事業者、生産者にとって大きな経済効果がある。ふるさと納税の返礼品では海産物や米の人気の高いため、敦賀市の漁業や農業者にとって新しい販路を開拓できるのが、ふるさと納税の強みであるため、今後はふるさと納税の体制強化を行い、さらに寄付額の増加を目指す取組を行うべきだが見解を問う。

答 令和2年度の、ふるさと納税の見込み額は約16億円を見込んでいます。今後は20億円を目指すため、ふるさと納税の体制を強化していく。

一般質問



和泉 明

(市政会)

敦賀きらめき温泉リラ・ポートについて

問 指定管理者の2度の経営破綻について調査委員会が持たれたが、どのような報告を委員会に求めるのか。

答 3名の弁護士に経営破綻の原因調査を委託し、過去の経緯等を関係者に聞き取り調査している。前指定管理者が指定取り消しに至った原因、前々管理者の不正経理疑惑等について、令和3年1月末に委員会から報告を受ける。

問 前指定管理者が破産申請をし、手続が開始されると未利用回数券相当分、休館に伴う指定管理料返還金、過年度にわたる入湯税未納額、合わせて数千円が回収不能の可能性がある。入湯税は利用者が市に納める一時預かり金で「公金」。これは「公金横領」とも言え、前指定管理者に刑事責任を問う法的措置をとるべきと考えるが見解を問う。

答 法定措置の実行を複数の弁護士に相談しているが、刑事責任を問うのは難しいとの回答である。

年度	ふるさと納税額
平成28年度	242万円
平成29年度	1億2550万円
平成30年度	1億7699万円
令和元年度	6億2738万円
令和2年度	11億6000万円 (令和2年11月末時点)

一般質問



中野史生 (市政会)

コロナ禍における敦賀市の経済支援対策について

問 従業員を休業させて手当が支給される雇用調整助成金について、申請と給付の実績を伺う。

答 令和2年1月から11月27日まで全国の累計で、申請件数が約199万4000件、支給決定件数が約192万8000件、支給決定額が約2兆3000億円。福井県内は、同じ期間で、申請件数が1万8286件、支給決定件数が1万7961件、支給決定額が約167億3000万円となっている。

問 緊急経済対策利子補給金は、売上げが減り資金繰りが困難な中小企業が福井県経営安定資金を借入れた場合、その利子分を市が3年間補給するというものだが、融資実績を伺う。

答 融資実績は、11月末時点で本市の企業で154件、約58億円の融資となっている。

一般質問



福谷正人 (市政会)

新ムゼウムについて

問 ムゼウムを目的として来ていない方々にも、面白そう、行ってみたいと思ってもらえる、遊び、楽しむといった部分についての方針を伺う。

答 単体では難しいが、金ヶ崎エリアとして赤レンガ倉庫も含め、飲食施設もできると賑わいが出てくる。子供への次回の入場無料券配布や、2年目3年目にどのように違う見せ方をするかなど、いろいろ検討していきたい。

敦賀市手話言語条例の制定について

問 敦賀市手話言語条例の制定について、具体的にどのようなプロセスで進められるのか伺う。

答 手話言語条例をつくるに当たってはその対象となる方たちの思いが非常に大事である。今後さらにしっかりと協議を重ね、意見を聞き、整理した上で、でき得る限り早く制定したい。

一般質問



中道恭子 (公明党)

敦賀市における住宅政策について

問 住宅確保要配慮者への居住支援には、民間事業者と連携した住宅セーフティネットの構築が必要と考えるが市の見解を伺う。

答 ワーキンググループの開催や、市内不動産業者等へ制度の浸透に努めているが、実績が上がらず苦慮している。今後も県の助言を得て住宅確保要配慮者の支援に努めていきたい。

高齢化社会を見据えた地域づくりについて

問 介護やすらぎ訪問の生活支援は必要とする人が使えるよう、利用者の拡充をすることができないか伺う。

答 現在は同居する多重介護世帯のみを対象としているが、介護者の負担が大きいという声もある老老介護世帯も含めて拡大していく方向で検討している。

一般質問



北村伸治 (市政会)

鳥獣害の対策と現状等について

問 鳥獣害対策として平成18年ごろには電気柵が市内に42キロ余り張られていた。そして、22年度からイノシシが田畑に侵入してきたので、恒久金網を沓見から始まり各集落ごとに設置し現在46キロ設置されている。そこで、現在のイノシシによる被害の現状と捕獲状況について伺う。

答 イノシシによる被害は、松原地区、西浦地区、東郷地区、愛発地区、栗野地区で水稲被害があり、捕獲状況は10月末304頭であり、前年度より同月比484頭少ない現況である。

問 水稲の被害が市内全域に及んでいるが、30年以上経過し老朽化した檻にはイノシシは入らない。古い檻は大きいので軽トラックで搬送できない。古い檻は毎年5基ずつ更新してはどうか。

答 運搬しやすい檻に更新できるように検討する。

審議結果一覧

令和2年第6回定例会では、令和2年度各会計補正予算案12件、報告議案2件、条例案5件、一般・人事議案9件、議会提出議案3件、請願1件が審議されました。
各議案等の審議結果については、次のとおりです。

市長提出議案

1 予算

件名	付託委員会	結果
令和2年度敦賀市一般会計補正予算（第16号）	予算決算	可決
令和2年度敦賀市一般会計補正予算（第17号）	予算決算	可決
令和2年度敦賀市一般会計補正予算（第18号）	予算決算	可決
令和2年度敦賀市港湾施設事業特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
令和2年度敦賀市国民健康保険（事業勘定の部及び施設勘定の部）特別会計補正予算（第3号）	予算決算	可決
令和2年度敦賀市介護保険特別会計補正予算（第3号）	予算決算	可決
令和2年度敦賀市産業団地整備事業特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
令和2年度敦賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
令和2年度敦賀市公共用地先行取得事業特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
令和2年度市立敦賀病院事業会計補正予算（第7号）	予算決算	可決
令和2年度敦賀市水道事業会計補正予算（第2号）	予算決算	可決
令和2年度敦賀市下水道事業会計補正予算（第2号）	予算決算	可決

2 報告

件名	結果
専決処分事項の報告の件（令和2年度敦賀市一般会計補正予算（第15号））	承認
専決処分事項の報告の件（令和2年度市立敦賀病院事業会計補正予算（第6号））	承認

3 条例

件名	付託委員会	結果
職員の給与に関する条例及び敦賀市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正の件	総務民生	可決
市長等の給料その他の給与に関する条例及び教育長の給料及び旅費に関する条例の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市病院事業管理者の給与等に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市市税賦課徴収条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市病院事業の設置等に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決

4 一般・人事案件

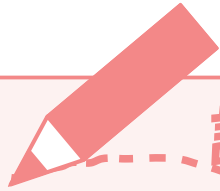
件名	付託委員会	結果
指定管理者の指定の件	産経建設	可決
指定管理者の指定の件	産経建設	可決
指定管理者の指定の件	文教厚生	可決
指定管理者の指定の件	文教厚生	可決
市有財産の無償貸付けの件	総務民生	可決
市有財産の無償貸付けの件	産経建設	可決
敦賀市庁舎建設工事（建築）請負契約変更の件	総務民生	可決
敦賀市庁舎建設工事（電気）請負契約変更の件	総務民生	可決
敦賀市庁舎建設工事（機械）請負契約変更の件	総務民生	可決

議会提出議案

件名	付託委員会	結果
議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正の件	-	可決
「防災・減災、国土強靱化対策及び建設業働き方改革加速化プログラムの推進を求める意見書」提出の件	-	可決
「北陸新幹線敦賀開業の早期実現と地方負担軽減を求める意見書」提出の件	-	可決

請願

件名	付託委員会	結果
75歳以上の医療費窓口負担2割化の検討中止を求める意見書を国に提出することを求める請願	文教厚生	不採択



議会日誌

令和2年10月3日以降の主な議会活動の紹介です。

10月
 20日 (火) 広報広聴委員会
 22日 (木) 議員説明会、各派代表者会議
 26日 (月) 福井県市町議会議員合同研修会

11月
 11日 (水) 議員説明会
 16日 (月) 各派代表者会議
 20日 (金) 議会運営委員会
 24日 (火) 議員説明会
 30日 (月) 全員協議会、議会運営委員会、本会議(12月定例会開会)、
 予算決算常任委員会全体会・分科会、総務民生・文教厚生常任委員会

12月
 1日 (火) 予算決算常任委員会全体会・分科会
 8日 (火) 本会議(一般質問)
 9日 (水) 本会議(一般質問)
 10日 (木) 議会運営委員会、本会議(一般質問)
 11日 (金) 総務民生・産経建設・文教厚生常任委員会
 14日 (月) 原子力発電所特別委員会、新幹線対策特別委員会
 15日 (火) 市庁舎建設対策特別委員会
 16日 (水) 予算決算常任委員会全体会、広報広聴委員会
 21日 (月) 産経建設常任委員会、議会運営委員会、全員協議会、本会議(12月定例会閉会)

1月
 7日 (木) 広報広聴委員会
 13日 (水) 産経建設常任委員会、福井県市議会議長会議員研修会(ウェブ開催)、広報広聴委員会
 18日 (月) 広報広聴委員会
 22日 (金) 議会報告会収録
 25日 (月) 議会運営委員会
 27日 (水) 議員研修会(ウェブ開催)、議員説明会
 29日 (金) 各派代表者会議

2月
 3日 (水) 産経建設常任委員会
 9日 (火) 広報広聴委員会
 14日 (日) 議会報告会(放送)
 15日 (月) 議会報告会(放送)、各派代表者会議
 17日 (水) 議会運営委員会
 24日 (水) 全員協議会、本会議(3月定例会開会)

敦賀市議会ホームページにアクセス!

以下のような情報を公開しています

- ・過去(平成27年から)の本会議の映像
- ・議員について
- ・議会について
- ・議会報告会について
- ・議会だより

http://www.city.tsuruga.lg.jp/about_city/parliament/index.html

敦賀市議会 検索

電話: 22-8157
 住所: 敦賀市中央町2丁目1番1号
 発行所: 敦賀市議会
 委員: 山本 貴美子
 委員: 豊田 耕一
 委員: 川端 耕一
 委員: 林本 恵子
 委員: 山本 武志
 副委員長: 中野 晴美
 広報広聴委員長: 浅井 好子

編集委員



3月定例会の日程(予定)

2 February ~ 3 March 2021						
Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
2/21	22	23	24 本会議 (議案説明・質疑)	25 予算決算 常任委員会	26	27
28	3/1 予算決算 常任委員会	2 予算決算 分科会	3	4	5	6
7	8	9 本会議 (採決・代表質問)	10 本会議 (代表・一般質問)	11 本会議 (一般質問)	12 常任委員会	13
14	15 特別委員会	16 特別委員会	17 予算決算 常任委員会	18	19	20
21	22 本会議 (報告・採決)	23	24	25	26	27